

平成25年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成25年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	(12)
(4) 消費者ローン残高	単	(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 国別貸出状況等	—	(13)
(1) 特定海外債権残高	単	(13)
(2) アジア向け貸出金	単	(13)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	(13)
(4) ロシア向け貸出金	単	(13)
10. 預金、貸出金の残高	—	(13)
(1) 未残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
11. 預り資産(未残)の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 平成26年度業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成25年度決算の概況」以下の25年3月期比、25年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成25年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●コア業務純益は、預り資産の積極販売から役務取引等利益は増加しましたが、資金利益の減少や新システム移行に伴う経費の増加などにより、前年同期比7億79百万円減少の36億16百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用の減少に加えて、株式等関係損益が改善したことなどから、前年同期比3億70百万円増加の29億92百万円となりました。
●当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が増加したことなどにより、前年同期比2億36百万円減少の13億49百万円となりました。

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務粗利益	17,668	△890	18,558
(コア業務粗利益)	(17,904)	(△551)	(18,455)
国内業務粗利益	17,068	△1,056	18,124
資金利益	16,796	△759	17,555
役務取引等利益	487	26	461
その他業務利益	△215	△321	106
(うち国債等債券関係損益)	(△236)	(△339)	(103)
国際業務粗利益	599	165	434
資金利益	555	158	397
役務取引等利益	3	1	2
その他業務利益	40	6	34
(うち国債等債券関係損益)	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分)	14,288	229	14,059
人件費	7,599	△155	7,754
物件費	6,072	342	5,730
税金	615	41	574
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,379	△1,120	4,499
コア業務純益	3,616	△779	4,395
① 一般貸倒引当金繰入額	153	896	△743
業務純益	3,225	△2,017	5,242
うち国債等債券関係損益	△236	△339	103
臨時損益	△233	2,387	△2,620
② 不良債権処理額	1,202	△1,382	2,584
貸出金償却	727	△796	1,523
個別貸倒引当金繰入額	404	△464	868
偶発損失引当金繰入額	36	△57	93
債権等売却損	33	△65	98
(貸倒償却引当費用①+②)	1,356	△484	1,840
株式等関係損益	190	211	△21
③ 償却債権取立益	702	432	270
その他臨時損益	75	359	△284
経常利益	2,992	370	2,622
特別損益	△124	△58	△66
固定資産処分益	0	△2	2
固定資産処分損	60	55	5
減損損失	64	2	62
税引前当期純利益	2,868	312	2,556
法人税、住民税及び事業税	464	△606	1,070
法人税等調整額	1,053	1,152	△99
法人税等合計	1,518	548	970
当期純利益	1,349	△236	1,585
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③)	653	△917	1,570

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●連結当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比2億55百万円減少の13億62百万円となりました。

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
	連結粗利益	17,803	△942
資金利益	17,364	△637	18,001
役務取引等利益	537	11	526
その他業務利益	△97	△314	217
営業経費	14,430	56	14,374
① 貸倒償却引当費用	1,363	△511	1,874
貸出金償却	756	△802	1,558
一般貸倒引当金繰入額	142	892	△750
個別貸倒引当金繰入額	375	△482	857
偶発損失引当金繰入額	36	△57	93
債権等売却損	52	△63	115
株式等関係損益	190	211	△21
② 償却債権取立益	702	432	270
持分法による投資損益	29	7	22
その他経常損益	119	185	△66
経常利益	3,051	349	2,702
特別損益	△124	△58	△66
税金等調整前当期純利益	2,927	292	2,635
法人税、住民税及び事業税	472	△612	1,084
法人税等調整額	1,070	1,161	△91
法人税等合計	1,543	550	993
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	△258	1,642
少数株主利益	21	△4	25
当期純利益	1,362	△255	1,617
(参考) 実質与信関係費用 (①-②)	660	△944	1,604

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,288	△2,056	5,344
--------	-------	--------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	△1	2
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,379	△1,120
職員一人当たり（千円）	3,489	△1,064	4,553
(2) コア業務純益	3,616	△779	4,395
職員一人当たり（千円）	3,733	△715	4,448
(3) 業務純益	3,225	△2,017	5,242
職員一人当たり（千円）	3,330	△1,975	5,305

（注）1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	資金運用勘定残高	1,296,964	△10,530
うち貸出金	916,044	26,386	889,658
うち有価証券	369,874	△14,419	384,293
うちコールローン	—	△20,000	20,000
資金調達勘定残高	1,290,128	31,026	1,259,102
うち預金	1,275,417	30,474	1,244,943
うち借入金	10,000	41	9,959
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	1,646	519	1,127

(2) 平残

（単位：百万円）

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
	資金運用勘定残高	1,266,850	15,313
うち貸出金	864,192	22,045	842,147
うち有価証券	369,637	△4,983	374,620
うちコールローン	20,475	△3,038	23,513
資金調達勘定残高	1,227,877	18,232	1,209,645
うち預金	1,213,328	20,974	1,192,354
うち借入金	9,885	△61	9,946
うち社債	3,000	△3,043	6,043
うちコールマネー	1,594	455	1,139

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	26年3月期	25年3月期比	
		25年3月期	25年3月期
資金運用利回 (A)	1.42	△0.08	1.50
貸出金利回 (B)	1.65	△0.17	1.82
有価証券利回	0.99	0.09	0.90
資金調達利回 (C)	0.06	△0.01	0.07
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.75	△0.03	0.78
預金等原価 (D)	1.22	△0.01	1.23
資金調達原価 (E)	1.22	△0.01	1.23
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.36	△0.07	1.43
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.43	△0.15	0.58
総資金利鞘 (A) - (E)	0.20	△0.06	0.26

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	26年3月期	25年3月期比	
		25年3月期	25年3月期
資金運用利回 (A)	1.38	△0.09	1.47
貸出金利回 (B)	1.65	△0.17	1.82
有価証券利回	0.89	0.03	0.86
資金調達利回 (C)	0.06	△0.01	0.07
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.80	0.00	0.80
預金等原価 (D)	1.21	△0.02	1.23
資金調達原価 (E)	1.21	△0.02	1.23
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.32	△0.08	1.40
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.43	△0.16	0.59
総資金利鞘 (A) - (E)	0.16	△0.08	0.24

5. ROE【単体】

（単位：％）

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
	コア業務純益ベース	5.09	△1.46
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	4.76	△1.94	6.70
業務純益ベース	4.54	△3.27	7.81
経常利益ベース	4.21	0.31	3.90
当期純利益ベース	1.90	△0.46	2.36

（注） 分母となる自己資本平均残高は、（期首純資産＋期末純資産）÷2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	△236	△339
売却益	301	101	200
償還益	—	△39	39
売却損	536	432	104
償還損	1	△31	32
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	190	211	△21
売却益	190	94	96
売却損	—	△59	59
償却	—	△57	57

7. 自己資本比率（国内基準）

●自己資本比率は、26年3月期より新しい自己資本比率規制に基づき算出しております。

（新基準）

【単体】

（単位：百万円）

【連結】

（単位：百万円）

	26年3月末 [速報値]		26年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.00%	(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.03%
(2) 単体における自己資本の額	71,188	(2) 連結における自己資本の額	71,560
(3) リスク・アセットの額	646,594	(3) リスク・アセットの額	648,217
(4) 単体所要自己資本額	25,863	(4) 連結所要自己資本額	25,928

<参考>

（旧基準）

【単体】

（単位：百万円）

【連結】

（単位：百万円）

	25年3月末 [速報値]		25年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	11.42%	(1) 自己資本比率	11.45%
うちTier I比率	9.53%	うちTier I比率	9.55%
うちTier II比率	1.88%	うちTier II比率	1.90%
(2) Tier I	58,635	(2) Tier I	58,880
(3) Tier II	11,593	(3) Tier II	11,718
(イ) 自己資本に計上された土地再評価差額	2,022	(イ) 自己資本に計上された土地再評価差額	2,022
(ロ) 自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,571	(ロ) 自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,696
(ハ) 劣後債務残高	4,000	(ハ) 劣後債務残高	4,000
(ニ) 劣後債残高	3,000	(ニ) 劣後債残高	3,000
(4) 控除項目	2	(4) 控除項目	2
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	70,227	(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	70,597
(6) リスク・アセット等	614,764	(6) リスク・アセット等	616,390

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,942	△198	6,140
	破綻先債権	961	△270	1,231
	実質破綻先債権	4,981	73	4,908
	危険債権	26,028	△5,395	31,423
	要管理債権	699	△200	899
	小計(A)	32,670	△5,793	38,463
	正常債権	891,423	32,337	859,086
	債権額合計	924,094	26,554	897,550

(単位：%)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.64	△0.04	0.68
	破綻先債権	0.10	△0.04	0.14
	実質破綻先債権	0.54	△0.01	0.55
	危険債権	2.82	△0.68	3.50
	要管理債権	0.08	△0.02	0.10
	小計	3.54	△0.75	4.29
	正常債権	96.46	0.75	95.71
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
保全額(B)		28,014	△4,609	32,623
貸倒引当金		5,105	△320	5,425
担保保証等		22,908	△4,289	27,197

(単位：%)

保全率(B) / (A)	85.75	0.93	84.82
--------------	-------	------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	950	△266	1,216
	延滞債権額	30,922	△5,145	36,067
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△18	18
	貸出条件緩和債権額	699	△182	881
	合計	32,572	△5,612	38,184
(部分直接償却額)		(5,319)	(△815)	(6,134)
貸出金残高(末残)		916,044	26,386	889,658

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△0.04	0.14
	延滞債権額	3.38	△0.67	4.05
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	△0.02	0.10
	合計	3.56	△0.73	4.29

【連結】

(単位：百万円)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	968	△273	1,241
	延滞債権額	30,926	△5,148	36,074
	3ヶ月以上延滞債権額	0	△19	19
	貸出条件緩和債権額	699	△183	882
	合計	32,595	△5,622	38,217
(部分直接償却額)		(5,319)	(△815)	(6,134)
貸出金残高(末残)		915,941	26,361	889,580

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△0.04	0.14
	延滞債権額	3.38	△0.68	4.06
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	△0.02	0.10
	合計	3.56	△0.74	4.30

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	貸倒引当金	7,675	△127
一般貸倒引当金	2,725	154	2,571
個別貸倒引当金	4,950	△281	5,231

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	貸倒引当金	7,875	△167
一般貸倒引当金	2,839	143	2,696
個別貸倒引当金	5,036	△310	5,346

6. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		961	522 (162)	438	— (65)	— (294)
実質破綻先		4,981	3,162 (1,631)	1,819	— (552)	— (978)
破綻懸念先		26,028	17,149 (14,121)	4,470	4,407 (7,435)	—
要 注 意 先	要管理先	759	51	707	—	—
	その他の要注意先	118,253	46,043	72,210	—	—
正常先		773,109	773,109	—	—	—
合計		924,094	840,039	79,646	4,407	—

- (注) 1. ()内は引当前の分類金額
 2. 部分直接償却額5,319百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	961	601	359	100%	破産更生等債権	5,942	破綻先債権	950	
実質破綻先	4,981	3,450	1,531	100%			延滞債権	30,922	
破綻懸念先	26,028	18,592	3,028	83.07%	危険債権	26,028	3ヶ月以上延滞債権	—	
要 注 意 先	(うち要管理債権) (699)	(264)	(186)	(64.50%)	要管理債権	699	貸出条件緩和債権	699	
	要管理先	759	320	188	66.99%	小計	32,670	合計	32,572
	その他の要注意先	118,253				正常債権	891,423		
正常先	773,109								
合計	924,094				合計	924,094			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	26年3月末	25年3月末比	
		25年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	916,044	26,386	889,658
製造業	82,284	△5,932	88,216
農業，林業	6,298	270	6,028
漁業	869	282	587
鉱業，採石業，砂利採取業	2,026	210	1,816
建設業	61,381	△1,951	63,332
電気・ガス・熱供給・水道業	1,379	179	1,200
情報通信業	3,510	△1,006	4,516
運輸業，郵便業	23,391	408	22,983
卸売業，小売業	77,480	△5,225	82,705
金融業，保険業	58,206	23,883	34,323
不動産業，物品賃貸業	101,264	9,494	91,770
サービス業等	93,626	△919	94,545
地方公共団体	111,511	2,256	109,255
その他	292,813	4,439	288,374

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	26年3月末	25年3月末比	
		25年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	32,572	△5,612	38,184
製造業	5,258	△145	5,403
農業，林業	160	△20	180
漁業	1	△0	1
鉱業，採石業，砂利採取業	226	△44	270
建設業	7,336	△2,968	10,304
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	237	△8	245
運輸業，郵便業	1,306	73	1,233
卸売業，小売業	4,512	△1,774	6,286
金融業，保険業	—	△0	0
不動産業，物品賃貸業	1,691	△236	1,927
サービス業等	6,708	△700	7,408
地方公共団体	—	—	—
その他	5,133	213	4,920

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：%)

業種	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3.56	△0.73
製造業	0.57	△0.04	0.61
農業、林業	0.02	△0.00	0.02
漁業	0.00	△0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.03	△0.00	0.03
建設業	0.80	△0.36	1.16
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	0.03	0.01	0.02
運輸業、郵便業	0.14	0.00	0.14
卸売業、小売業	0.49	△0.22	0.71
金融業、保険業	—	△0.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	0.19	△0.03	0.22
サービス業等	0.73	△0.10	0.83
地方公共団体	—	—	—
その他	0.56	0.01	0.55

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	消費者ローン残高	266,392	5,277
うち住宅ローン残高	247,411	6,765	240,646
うちその他ローン残高	18,980	△1,488	20,468

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	中小企業等貸出比率	76.18	△0.75

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、新潟県内を中心に25年3月末比304億74百万円増加し、1兆2,754億17百万円となりました。
 ●貸出金の残高は、25年3月末比263億86百万円増加し、9,160億44百万円となりました。住宅ローンを中心に個人ローンが増加したほか、事業者向け及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
預金	1,275,417	30,474	1,244,943
うち新潟県内	1,141,431	27,944	1,113,487
貸出金	916,044	26,386	889,658
うち新潟県内	685,443	△6,083	691,526

(2) 平残

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
預金	1,213,328	20,974	1,192,354
うち新潟県内	1,091,506	18,843	1,072,663
貸出金	864,192	22,045	842,147
うち新潟県内	657,016	△1,828	658,844

11. 預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、一時払い終身保険を中心に保険が順調に増加しましたが、投資信託や公共債の減少などから、全体では25年3月末と比べて減少し、1,277億93百万円となりました。

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
預り資産	127,793	△3,123	130,916
投資信託	35,233	△2,329	37,562
公共債	49,269	△6,998	56,267
保険	41,468	6,828	34,640
外貨預金	1,820	△625	2,445

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに138億5百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△198	42	80	279	△240	193	434
その他有価証券	14,003	△205	14,371	367	14,208	14,790	582
株式	3,543	1,012	3,563	20	2,531	2,553	22
債券	6,074	△867	6,100	25	6,941	7,012	70
その他	4,385	△350	4,707	321	4,735	5,224	489
合計	13,805	△162	14,452	647	13,967	14,984	1,017
株式	3,543	1,012	3,563	20	2,531	2,553	22
債券	6,036	△887	6,102	65	6,923	7,015	91
その他	4,225	△286	4,786	560	4,511	5,415	903

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、9,203百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△198	42	80	279	△240	193	434
その他有価証券	14,003	△205	14,371	367	14,208	14,790	582
株式	3,543	1,012	3,563	20	2,531	2,553	22
債券	6,074	△867	6,100	25	6,941	7,012	70
その他	4,385	△350	4,707	321	4,735	5,224	489
合計	13,805	△162	14,452	647	13,967	14,984	1,017
株式	3,543	1,012	3,563	20	2,531	2,553	22
債券	6,036	△887	6,102	65	6,923	7,015	91
その他	4,225	△286	4,786	560	4,511	5,415	903

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、9,203百万円であります。

IV. 平成26年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	27年3月期 予想	26年3月期比		26年3月期 実績
経常利益	2,780		△212	2,992
当期純利益	1,760		411	1,349

2. 連結

(単位：百万円)

	27年3月期 予想	26年3月期比		26年3月期 実績
経常利益	2,830		△221	3,051
当期純利益	1,770		408	1,362

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。